



平成 25 年 7 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社池田泉州ホールディングス
代表者名 取締役社長 藤田 博久
(コード番号 8 7 1 4 東証第 1 部)
問合せ先 企画部長 前野 博生
(TEL. 0 6 - 4 8 0 2 - 0 0 1 3)

東海東京フィナンシャル・ホールディングスとの共同出資による証券会社の営業開始 及び、証券会社の子会社化について

株式会社池田泉州ホールディングス（取締役社長 藤田 博久、以下「池田泉州HD」）と東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社（取締役社長 最高経営責任者 石田 建昭、以下「東海東京FH」）は、平成 24 年 10 月 30 日にお知らせした共同出資による証券子会社設立について詳細を検討してまいりましたが、このたび、両社の共同出資により池田泉州TT証券株式会社（以下「池田泉州TT証券」）の営業を平成 25 年 9 月 2 日より開始することについて合意致しました。なお、池田泉州HDが池田泉州TT証券の第三者割当増資を引受けることにより、池田泉州TT証券は当社の子会社となります。

記

1. 目的・理由

当社は設立来、基本戦略の一つとして「アライアンス戦略」を推進し、独立系金融グループとしての強みを活かしながら、他の金融機関等との連携を通じて、池田泉州HDグループの総合的な金融力の強化に取り組んでまいりました。

今般、新たに東海東京FHとの共同出資により、当社グループの持つ強固な営業基盤と、東海東京フィナンシャル・グループの証券業を中心とする高度なノウハウ・機能を融合させた、地域に根ざした新しい形の証券会社、池田泉州TT証券を子会社として当社グループに加えることと致しました。これにより、資産運用分野において多様化・高度化する地域のお客さまのニーズにより的確にお応えするとともに、グループの総合的な金融機能・提案力の強化を図ります。なお、近畿の地方銀行及びその金融グループが証券子会社を傘下に加えるのは当社が初めてとなります。

2. 池田泉州TT証券が目指す姿

- (1) 池田泉州TT証券は、関西地域における代表的な独立系の金融グループである池田泉州グループの一員として、地域及び地域のお客さまのお役に立つ証券会社を目指します。
- (2) 池田泉州TT証券は、株式会社池田泉州銀行（以下、「池田泉州銀行」）の全国有数の恵まれた営業地盤と、東海東京フィナンシャル・グループの独立系フルライン型の証券会社としてのノウハウを組み合わせ、銀行と証券が融合した新たなビジネスモデルを構築します。
- (3) 池田泉州TT証券は、従来銀行では提供できなかった、国内事業債、外国債券、そして取引先のニーズに応じて組成するオーダーメイド型債券等の新しい商品の提供や、証券会社としての高度な金融ノウハウを利用した提案を通じて、池田泉州HDグループの金融機能・提案力の強化に貢献します。

3. 池田泉州T T証券の子会社化の方法

池田泉州T T証券は、平成25年1月に「池田泉州T T証券準備会社」として東海東京F Hの100%子会社として設立されております（営業開始までに商号を「池田泉州T T証券株式会社」に変更します）。池田泉州T T証券は、東海東京証券株式会社（以下「東海東京証券」）を分割会社とし池田泉州T T証券を承継会社とする吸収分割により、東海東京証券の神戸支店の事業を継承致します。当社は、池田泉州T T証券が実施する第三者割当増資（総額24億円）を引受け、同社を当社の子会社と致します。

4. 池田泉州T T証券の概要（注1・2・3）

会社名	池田泉州T T証券 株式会社 (英文名: Senshu Ikeda Tokai Tokyo Securities Co., Ltd.)
本店所在地	大阪市北区茶屋町18番14号
資本金	1,250百万円
設立年月日	平成25年1月30日
出資比率	当社60%、東海東京F H40%
代表者	取締役社長 北村 康男 (前 池田泉州銀行 常務執行役員) 取締役副社長 田島 寛美 (現 東海東京F H 執行役員)
事業内容	金融商品取引業
従業員数	80名程度 (池田泉州HDグループ及び東海東京フィナンシャル・グループから出向予定)
営業拠点	本店営業部 : 大阪市北区茶屋町18番14号 (池田泉州銀行 本店営業部内) 堺支店 : 堺市堺区一条通14番8号 (池田泉州銀行 堺支店内) 神戸支店 : 神戸市中央区雲井通7丁目1番1号 (東海東京証券より譲渡予定)
営業開始日	平成25年9月2日(月)(予定)
事業年度の末日	3月31日
純資産	2,540百万円
総資産	3,249百万円
上場会社と当該会社との間の関係(注4)	

(注1) 本店所在地、事業内容以外は、営業開始日時点の予定です。また、資本金、純資産、総資産は、当社からの出資を前提とし、平成25年3月31日を基準に計算しております。

(注2) 当該会社は、平成25年1月に「池田泉州T T証券準備会社」として東海東京F Hの100%出資にて設立済みであり、平成25年6月13日に第一種金融商品取引業登録を完了しており、平成25年6月7日付で、銀行法第52条の規定に基づき、当社が同社を子会社とすることに係る認可を取得しております。また、開業までに商号を「池田泉州T T証券株式会社」に変更することを予定しております。

(注3) 平成25年9月2日付で、東海東京証券を分割会社、池田泉州T T証券を承継会社とする分割型吸収分割により、東海東京証券神戸支店の事業を継承致します。

(注4) 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

5. 池田泉州T T証券のロゴ・マーク



6. 池田泉州T T証券の業績の見通し

池田泉州T T証券は、平成 28 年度の営業黒字化を見込んでおります。

7. 引受け株式数、価額及び引受け前後の所有株式の状況

当社は、池田泉州T T証券が行う第三者割当増資 24 億円を引受け、同社を当社の連結子会社と致します。

	池田泉州HD	東海東京FH
(1) 異動前の所有株式数	-	100 株 (議決権の個数：100 個)
(2) 前記（注 3）記載の吸収分割に伴い取得する株式数	-	1,500 株 (議決権の個数：1,500 個)
(3) 引受け株式数	2,400 株 (議決権の個数：2,400 個) (引受け価格：2,400 百万円)	
(4) 異動後の株式数	2,400 株 (議決権の個数：2,400 個) (所有割合：60%)	1,600 株 (議決権の個数：1,600 個) (所有割合：40%)

8. 今後の予定

(1) 取締役会決議	平成 25 年 7 月 19 日
(2) 第三者割当増資引受け	平成 25 年 9 月 2 日
(3) 開業	平成 25 年 9 月 2 日

9. 今後の見通し

本件による当社の本年度の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上

(参考) 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の概要

(1)	名 称	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社		
(2)	所 在 地	東京都中央区日本橋三丁目6番2号		
(3)	代表者の役職・氏名	取締役社長 最高経営責任者 石田 建昭		
(4)	事 業 内 容	持株会社		
(5)	資 本 金	360 億円		
(6)	設 立 年 月 日	昭和4年6月19日		
(7)	大株主及び持株比率 (平成25年3月31日現在)	1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 7.21% 2. 三井住友海上火災保険株式会社 6.16% 3. トヨタファイナンシャルサービス株式会社 5.09% 4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 4.39% 5. 株式会社三菱東京UFJ銀行 4.28% 6. 株式会社横浜銀行 2.50% (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社) 7. 日本生命保険相互会社 2.00% 8. 三井住友信託銀行株式会社 1.71% (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 9. 明治安田生命保険相互会社 1.57% (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社) 10. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1.23% (三井住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)		
(8)	当 該 会 社 と の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
		人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
		取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状況 (単位百万円、特記しているものを除く)			
	決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
	連 結 純 資 産	113,015	110,259	122,397
	連 結 総 資 産	664,376	641,216	630,061
	1株当たり連結純資産(円)	407.26	416.51	461.12
	連 結 営 業 収 益	52,402	52,631	67,854
	連 結 経 常 利 益	4,806	5,077	17,320
	連 結 当 期 純 利 益	4,318	2,545	11,273
	1株当たり連結当期純利益(円)	15.50	9.45	42.74
	1株当たり配当金(円)	8	8	16

【ご参考】

池田泉州T T証券株式会社 代表者の履歴

● きたむら 北村 やすお 康男

昭和 29 年 12 月 9 日生

昭和 52 年 4 月 (株)池田銀行 (現：(株)池田泉州銀行) 入行
平成 11 年 2 月 売布支店長
平成 14 年 5 月 六甲支店長
平成 15 年 6 月 執行役員 六甲支店長
平成 16 年 3 月 常務執行役員 CS本部兵庫南地区本部長
平成 20 年 5 月 常務執行役員 CS本部阪神地区本部長
平成 21 年 6 月 取締役 兼 常務執行役員 CS本部阪神地区本部長
平成 21 年 11 月 取締役 兼 常務執行役員 CS本部副本部長 兼 阪神地区本部長
平成 22 年 5 月 (株)池田泉州銀行 取締役 アジアチャイナ本部長 兼 CS本部阪神地区本部長
平成 22 年 10 月 取締役 CS本部阪神地区本部長
平成 23 年 6 月 常務執行役員 CS本部阪神地区本部長
平成 25 年 4 月 常務執行役員
平成 25 年 5 月 常務執行役員 兼
(株)池田泉州ホールディングス 証券子会社 設立準備委員長
平成 25 年 6 月 (株)池田泉州ホールディングス 証券子会社 設立準備委員長

● たじま 田島 ひろみ 寛美

昭和 32 年 9 月 22 日生

昭和 55 年 4 月 東京証券(株) 入社
平成 7 年 8 月 上野支店長
平成 11 年 3 月 熊本支店長
平成 14 年 2 月 東海東京証券(株) 春日部支店長
平成 16 年 3 月 福岡支店長
平成 18 年 9 月 東日本リテール部長
平成 19 年 4 月 人事部長
平成 20 年 4 月 執行役員 経営企画部長
平成 21 年 4 月 参与 検査部担当
平成 22 年 11 月 東海東京ビジネスサービス(株) 常務取締役
平成 24 年 4 月 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株) 執行役員
戦略事業グループ副担任
平成 25 年 1 月 執行役員 戦略事業グループ担任付・特命担当 (提携合弁証券設立準備委員長)
平成 25 年 1 月 池田泉州T T証券準備(株) 代表取締役 兼職

以 上